

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社ケアネット
【英訳名】	CareNet, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大野 元泰
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南一丁目5番6号
【電話番号】	(03)5214-5800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 諸橋 吉郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南一丁目5番6号
【電話番号】	(03)5214-5800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 諸橋 吉郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 累計期間	第19期 第3四半期 累計期間	第18期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	1,310,664	1,201,687	1,766,896
経常利益または経常損失() (千円)	50,583	94,521	54,544
四半期(当期)純利益または四半 期純損失()(千円)	48,170	97,006	54,747
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金(千円)	591,821	599,864	591,821
発行済株式総数(株)	52,460	5,309,500	52,460
純資産額(千円)	1,094,494	966,357	1,097,736
総資産額(千円)	1,323,854	1,185,184	1,376,074
1株当たり四半期(当期)純利益 金額または1株当たり四半期純損 失金額()(円)	9.26	18.69	10.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	9.07		10.31
1株当たり配当額(円)			300
自己資本比率(%)	82.4	81.5	79.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	72,480	182,353	50,462
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	479,433	64,538	475,801
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	990	34,076	990
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	766,007	618,013	890,771

回次	第18期 第3四半期 会計期間	第19期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.59	8.44

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第18期第3四半期累計期間、第19期第3四半期累計期間および第18期については、子会社が2社存在するものの、損益等からみて重要性が乏しいため「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。
- 4 第19期第3四半期累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
- 5 四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
- 6 第1四半期会計期間において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額または1株当たり四半期純損失金額()および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

業務提携基本契約

相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社ウェルビー	業務提携契約	当社の運営する医療従事者向けサービスと、株式会社ウェルビーの運営する疾患治療ツールとの連携を行うことにより、サービスの強化・事業促進を図る業務提携	平成25年11月29日から平成27年11月28日まで (自動更新規定あり)

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の「強い経済」を取り戻す方針のもと、日銀による大規模な金融緩和が実施され、これにより、円安是正、株価の回復が進み、景気回復の兆しが表れております。

医療業界においては、医療技術が日々進歩するなか、医師はより質の高い医療を求められております。一方で、未だ医師不足や医師の過重労働の問題は解決されておらず、多忙を極めております。

このような状況のもと、患者に質の高い医療を提供し続けるためには、医師が日頃から医療情報の収集や学習を欠かさないことが重要であり、限られた時間のなかで効率よく習得できるコンテンツサービスに高いニーズがあります。

一方、製薬業界においては、ジェネリック医薬品の使用促進策等の医療費抑制策の進展に加え、昨年に実施された薬価改定において、長期収載医薬品の薬価追加引下げが実施されるなど、依然 製薬企業の収益環境は厳しい状況にあります。そのため、製薬企業においては、新薬の研究開発や営業・マーケティング活動における生産性向上が重要視されております。

このような背景のなか、当社は、特に製薬企業が抱える営業・情報提供活動の課題解決を事業機会と捉え、積極的に対応しております。製薬企業の生産性向上に資する厳選したサービスとして、「MRPlus[®]」を主力サービスとして位置づけ、提供することによりプライマリアケア領域の大型薬剤からスペシャリティ領域で上市が続いている新薬まで、幅広い領域でマーケティング活動のより効率の高い支援を行っております。

これらの活動を行うなか、当第3四半期累計期間においては、「eリサーチ[™]」および「ケアネットDVD」などの販売が伸び悩み、売上高は1,201百万円（前年同四半期比8.3%減）と低調に推移しました。また、販売費及び一般管理費は減少しましたが、原価率の悪化により、売上総利益は688百万円（前年同四半期比20.5%減）、営業損失は101百万円（前年同四半期は営業利益52百万円）、経常損失は94百万円（前年同四半期は経常利益50百万円）となりました。これらの結果、四半期純損失は97百万円（前年同四半期は四半期純利益48百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

医薬営業支援サービス

当サービスにおいては、「MRPlus[®]」の売上高は553百万円（前年同四半期比16.2%増）、「スポンサードWebコンテンツ制作」の売上高は177百万円（前年同四半期比26.0%減）となりました。

この結果、医薬営業支援サービスの売上高は883百万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。

マーケティング調査サービス

当サービスにおいては、「eリサーチ[™]」の実施件数が54件（前年同四半期は67件）となりました。

この結果、売上高は129百万円（前年同四半期比33.8%減）となりました。

医療コンテンツサービス

当サービスにおいては、医師向け教育コンテンツ「ケアネットDVD」の売上高は88百万円（前年同四半期比31.7%減）、医療教育動画サービス「CareNetTV」の売上高は100百万円（前年同四半期比39.9%増）となり、医療コンテンツサービスの売上高は188百万円（前年同四半期比6.2%減）となりました。

なお、平成25年7月から、インターネットによる動画配信サービス「医楽座」のサービス名称を、医療教育動画サービス「CareNetTV」に変更しております。

また、医師・医療従事者向け医療専門サイト「ケアネット・ドットコム（CareNet.com）」においては、医師会員獲得および維持を目的に、前期に引き続き積極的に投資を行っております。これにより、当第3四半期累計期間末の医師会員数は11万7千人（前年同四半期は11万2千人）となりました。

(2) 経営成績及び財政状態の分析

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において入手し得る情報に基づいて当社が判断したものであります。なお、今後の予測しえない経済状況の変化等様々な要因があるため、その結果について当社が保証するものではありません。

経営成績および財政状態を分析する上での視点

当社は、主として、次の3つの視点から経営成績および財務状態を分析しております。

- a. 成長性の視点：当社の中心的なサービス「MRP1us[®]」の成長性
- b. 収益性の視点：売上総利益率、および営業利益率等の改善状況
- c. 健全性の視点：流動性を初めとする財務基盤や資金調達能力に資する要因

成長性

当社は、医師会員の協力を得ることにより、製薬企業向けに「医薬営業支援サービス」および「マーケティング調査サービス」を提供し、一方医師会員の獲得を目的に医師に向けて「医療コンテンツサービス」の提供を行っております。これらサービス別の売上高と売上構成比の推移の状況は、次のとおりであります。

回次	第15期		第16期		第17期		第18期		第18期 第3四半期 累計期間		第19期 第3四半期 累計期間	
	平成22年3月		平成23年3月		平成24年3月		平成25年3月		平成24年12月		平成25年12月	
決算年月	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
医薬営業支援サービス	1,499	69.0	981	60.2	1,103	69.3	1,262	71.5	913	69.7	883	73.5
eディテリング [®]	794	36.5	715	43.9	479	30.1	183	10.4	181	13.8	2	0.1
MRP1us [®]	-	-	-	-	262	16.5	675	38.2	476	36.4	553	46.1
スポンサーWeb コンテンツ制作	638	29.4	200	12.3	299	18.8	364	20.6	240	18.3	177	14.8
その他	66	3.1	65	4.0	61	3.9	38	2.3	15	1.2	149	12.5
マーケティング調査 サービス	259	11.9	249	15.3	259	16.3	226	12.8	195	14.9	129	10.8
eリサーチ [™] 他	259	11.9	249	15.3	259	16.3	226	12.8	195	14.9	129	10.8
医療コンテンツサービス	415	19.1	398	24.5	230	14.4	277	15.7	201	15.4	188	15.7
CareNetTV・ メディカルCh. [®]	203	9.3	180	11.1	-	-	-	-	-	-	-	-
CareNetTV	-	-	-	-	57	3.6	99	5.6	71	5.5	100	8.3
ケアネットDVD他	212	9.8	217	13.4	172	10.8	178	10.1	129	9.9	88	7.4
合計	2,173	100.0	1,629	100.0	1,593	100.0	1,766	100.0	1,310	100.0	1,201	100.0

(ア) 成長性の鍵となる医師会員数について

回次	第15期		第16期		第17期		第18期		第18期 第3四半期 累計期間		第19期 第3四半期 累計期間	
決算年月	平成22年3月		平成23年3月		平成24年3月		平成25年3月		平成24年12月		平成25年12月	
	前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同四半 期比(%)		前年同四半 期比(%)	
医師会員数(千人)	95	+8.1	100	+5.4	106	+5.9	113	+6.5	112	+7.9	117	+4.5

当第3四半期累計期間において、医師会員数は約4千人増加し、当第3四半期累計期間末の医師会員数は11万7千人(前年同四半期末は11万2千人)となりました。当社は、医師会員の増加が「MRPlus[®]」の各サービスの品質を高め、売上高を伸ばす要素であると考えております。

なお、この点を示す指標については、下記「(イ)「MRPlus[®]」の売上高の成長について」のとおりであります。

(イ) 「MRPlus[®]」の売上高の成長について

回次	第15期		第16期		第17期		第18期		第18期 第3四半期 累計期間		第19期 第3四半期 累計期間	
決算年月	平成22年3月		平成23年3月		平成24年3月		平成25年3月		平成24年12月		平成25年12月	
	前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同四半 期比(%)		前年同四半 期比(%)	
「MRPlus [®] 」												
売上高(百万円)					262		675	+157.3	476	+133.4	553	+16.2
実施企業数(社)					2		11	+450.0	7	+250.0	11	+57.1

(注) 第18期までは、「eディテリング[®]」および「MRPlus[®]」の売上高合計の成長についてを指標としておりましたが、主力サービスを、「eディテリング[®]」から「MRPlus[®]」へと移行したため、第19期より「MRPlus[®]」の売上高のみを指標としております。

当第3四半期累計期間において、「MRPlus[®]」の実施企業数は11社(前年同四半期比57.1%増)となり、売上高は553百万円(前年同四半期比16.2%増)となりました。

今後も、「MRPlus[®]」のさらなる販売拡充に努め、売上高を伸ばしてまいります。

収益性

回次	第15期		第16期		第17期		第18期		第18期 第3四半期 累計期間		第19期 第3四半期 累計期間	
決算年月	平成22年3月		平成23年3月		平成24年3月		平成25年3月		平成24年12月		平成25年12月	
売上総利益率(%) (注)1	33.9 (12.1%減)	54.0 (20.1%増)	58.6 (4.6%増)	64.1 (5.5%増)	66.1 (7.1%増)	57.3 (8.8%減)						
販売費及び一般管理費 比率(%) (注)2	40.4 (2.4%増)	77.6 (37.2%増)	75.8 (1.8%減)	61.2 (14.6%減)	62.1 (11.7%減)	65.7 (3.7%増)						
営業利益または営業損失 () (百万円)	140 (-)	383 (-)	273 (-)	51 (-)	52 (-)	101 (-)						
営業利益率(%) (注)3	6.5 (14.5%減)	23.6 (17.1%減)	17.2 (6.4%増)	2.9 (20.0%増)	4.0 (-)	8.5 (-)						

(注) 1 売上総利益率は、売上総利益を売上高で除して算出しております。

2 販売費及び一般管理費比率は、販売費及び一般管理費を売上高で除して算出しております。

3 営業利益率は、営業利益を売上高で除して算出しております。

4 表中の()書きは、前年同期比であります。

当第3四半期累計期間は、売上高1,201百万円(前年同四半期比8.3%減)、売上総利益率は57.3%(前年同四半期比8.8ポイント悪化)、販売費及び一般管理費比率は65.7%(前年同四半期比3.7ポイント悪化)となり、営業損失は101百万円(前年同四半期は営業利益52百万円)、営業利益率は8.5%(前年同四半期は4.0%)となりました。

健全性

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第18期 第3四半期 累計期間	第19期 第3四半期 累計期間
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成24年12月	平成25年12月
総資産額(百万円)	2,286	1,823	1,350	1,376	1,323	1,185
純資産額(百万円)	1,999	1,524	1,045	1,097	1,094	966
自己資本比率(%)	87.3	83.4	77.2	79.8	82.4	81.5
現金及び現金同等物 (百万円)	402	500	354	890	766	618
営業活動によるキャッ シュ・フロー(百万円)	69	198	307	50	72	182
流動比率(%) (注) 1	732.0	517.1	405.2	455.7	541.4	483.1
流動資産比率(%) (注) 2	91.7	79.7	86.7	86.9	87.3	82.7
有利子負債残高 (百万円)	-	-	-	-	-	-

(注) 1 流動比率は、流動資産合計額を流動負債合計額で除して算出しております。

2 流動資産比率は、流動資産合計額を総資産額で除して算出しております。

当第3四半期会計期間末時点での現金及び現金同等物残高618百万円、自己資本比率81.5%の水準、および有利子負債残高なしの各指標から健全性を確保していると判断しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前事業年度末と比較して272百万円減少し、618百万円(前事業年度末比30.6%減)となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は、182百万円(前年同四半期は72百万円の支出)となりました。これは、主に減価償却費20百万円などによる資金の増加と、税引前四半期純損失94百万円の計上、仕入債務の減少13百万円、未払費用の減少16百万円などによる資金の減少との差引きによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、64百万円(前年同四半期は479百万円の収入)となりました。これは主に自社利用ソフトウェア開発等による支出29百万円、投資有価証券の取得による支出30百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、34百万円(前年同四半期は0百万円の収入)となりました。これは、新株式の発行による収入16百万円と、自己株式の取得による支出35百万円および配当金の支払額15百万円との差引きによるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,309,500	5,352,100	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数 100株
計	5,309,500	5,352,100		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日 (注)	22,000	5,309,500	2,792	599,864	2,792	8,542

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

平成26年1月1日から平成26年1月31日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式総数42,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,410千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 97,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,211,400	52,114	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	5,309,500		
総株主の議決権		52,114	

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケアネット	東京都千代田区九段南 一丁目5番6号	97,600		97,600	1.84
計		97,600		97,600	1.84

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

(注) 当社では、取締役会において決定した業務執行を取締役会の監督のもと迅速かつ効率的に実行するために、執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は次のとおりであります。

新任執行役員

該当事項はありません。

退任執行役員

職名	氏名	退任年月日
管理本部財務部長	角谷 芳広	平成25年11月30日

役職の異動

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.8%
売上高基準	0.0%
利益基準	12.9%
利益剰余金基準	54.4%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	890,771	618,013
売掛金	271,722	273,749
たな卸資産	¹ 13,975	¹ 26,389
前払費用	18,782	19,104
その他	551	43,404
流動資産合計	1,195,803	980,661
固定資産		
有形固定資産	24,107	21,136
無形固定資産	52,632	51,765
投資その他の資産	² 103,531	² 131,620
固定資産合計	180,271	204,522
資産合計	1,376,074	1,185,184
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,908	42,170
未払法人税等	7,005	4,999
前受金	19,600	27,591
ポイント引当金	41,869	48,328
その他	138,016	79,922
流動負債合計	262,399	203,011
固定負債		
繰延税金負債	2,998	2,721
資産除去債務	12,940	13,094
固定負債合計	15,938	15,815
負債合計	278,338	218,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	591,821	599,864
資本剰余金	471,877	479,919
利益剰余金	54,747	57,870
自己株式	20,865	55,868
株主資本合計	1,097,581	966,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154	312
評価・換算差額等合計	154	312
純資産合計	1,097,736	966,357
負債純資産合計	1,376,074	1,185,184

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	1,310,664	1,201,687
売上原価	444,413	513,241
売上総利益	866,250	688,446
販売費及び一般管理費	813,273	790,092
営業利益又は営業損失()	52,976	101,646
営業外収益		
受取利息	635	625
為替差益	5,492	14,461
未払配当金除斥益	924	-
その他	635	1,521
営業外収益合計	7,687	16,608
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	10,081	9,292
その他	0	190
営業外費用合計	10,081	9,483
経常利益又は経常損失()	50,583	94,521
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	50,583	94,521
法人税、住民税及び事業税	2,850	2,850
法人税等調整額	437	364
法人税等合計	2,412	2,485
四半期純利益又は四半期純損失()	48,170	97,006

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	50,583	94,521
減価償却費	19,642	20,776
ポイント引当金の増減額(は減少)	8,591	6,459
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,081	9,292
受取利息及び受取配当金	638	629
為替差損益(は益)	5,492	14,461
売上債権の増減額(は増加)	81,774	2,026
たな卸資産の増減額(は増加)	11,604	12,414
仕入債務の増減額(は減少)	15,314	13,737
未払金の増減額(は減少)	27,281	3,034
未払消費税等の増減額(は減少)	17,233	21,727
未払費用の増減額(は減少)	13,968	16,842
前受金の増減額(は減少)	17,229	7,990
その他	9,372	44,566
小計	70,518	179,442
利息及び配当金の受取額	1,837	889
法人税等の支払額	3,800	3,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,480	182,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	500,000	-
有形固定資産の取得による支出	146	1,787
無形固定資産の取得による支出	20,281	29,551
投資有価証券の取得による支出	-	30,000
貸付けによる支出	-	4,800
貸付金の回収による収入	-	1,600
差入保証金の差入による支出	300	-
差入保証金の回収による収入	162	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	479,433	64,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株式の発行による収入	1,000	16,085
自己株式の取得による支出	-	35,002
配当金の支払額	9	15,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	990	34,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,146	8,210
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	411,089	272,757
現金及び現金同等物の期首残高	354,917	890,771
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 766,007	¹ 618,013

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
製品	4,613千円	5,177千円
仕掛品	8,741	20,494
貯蔵品	620	717

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
投資その他の資産	14,604千円	23,897千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	766,007千円	618,013千円
預金期間が3カ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	766,007	618,013

(株主資本等関係)

1 前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

当社は、平成24年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成24年6月26日付けでその他資本剰余金のうち424,506千円を繰越利益剰余金へ振替いたしました。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

2 当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,612	300	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得などにより自己株式は、当第3四半期累計期間において35,002千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が55,868千円となっております。

(金融商品関係)

著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

重要性が乏しいことから記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬営業 支援サー ビス	マーケ ティング 調査サー ビス	医療コン テンツ サービ ス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	913,891	195,671	201,101	1,310,664	-	1,310,664
セグメント間の 内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	913,891	195,671	201,101	1,310,664	-	1,310,664
セグメント利益	334,439	128,744	22,315	485,499	432,522	52,976

(注)1 セグメント利益の調整額 432,522千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2 当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬営業 支援サー ビス	マーケ ティング 調査サー ビス	医療コン テンツ サービ ス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	883,459	129,627	188,600	1,201,687	-	1,201,687
セグメント間の 内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	883,459	129,627	188,600	1,201,687	-	1,201,687
セグメント利益 または損失()	255,396	76,200	26,408	305,187	406,833	101,646

(注)1 セグメント利益の調整額 406,833千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益または損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額または1株当たり 四半期純損失金額()	9円26銭	18円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額または四半期純損失金額 ()(千円)	48,170	97,006
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額または四半期 純損失金額()(千円)	48,170	97,006
普通株式の期中平均株式数(株)	5,201,380	5,191,287
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円07銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	110,623	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前事業年度末から重要な変動があったものの 概要		

- (注) 1 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するもの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
- 2 当社は、平成25年2月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額()および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12
日

株式会社ケアネット

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 康一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケアネットの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第19期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケアネットの平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。